

GX CERTIFICATION SPECIALIST

2026年9月版

GX検定 スペシャリスト 想定問題集

解説つき 全問オリジナル作成

5

問収録

無料サンプル版
製品版は全300問

SKILL BASE CAMP

本書は非公式の学習教材です。試験を実施する団体の公認・監修を受けたものではありません。
公的機関の公表資料および一般に公開された情報のみに基づき、著者が独自に作成しています。

本書について

本書は、GX検定スペシャリストの想定問題集（全300問）の無料サンプル版です。製品版の構成・難易度・解説の書き方を確認していただくため、5問を抜粋しています。

対象	GX検定スペシャリストの受験者
----	-----------------

出題形式	多肢選択式。「最も適切なもの」「最も不適切なもの」を1つ選ぶ形式を中心に、計算問題を含む
------	--

収録数	5問（各章の問題のあとに解答・解説）
-----	--------------------

本試験の形式と時間配分

本試験は多肢選択式で、出題数はおよそ五十問、試験時間は九十分である。単純計算で一問あたり一分四十八秒。選択肢が二行から四行の長文で並ぶため、読み直す余裕はほとんどない。本書を解くときも、一問二分を目安に時間を計ることを勧めたい。

解き方の目安

本試験は、短い知識問題よりも状況設定を読ませて判断させる長文の選択肢が中心である。選択肢の文字量から正解を推測することはできないため、どの記述のどこが事実と違うのかを一つずつ確認する読み方を身につけたい。計算問題は桁を誤りやすい選択肢が並ぶので、単位（t-CO₂ と kg-CO₂、kWh と MWh）を必ず確かめてから計算に入ること。

収録内容

本書のご利用にあたって

本書をお読みになる前に、以下の事項をご確認ください。ご購入・ご利用をもって、これらに同意いただいたものとみなします。

- 1. 本書は非公式の学習教材です。** GX検定を実施する団体の公認・監修・推奨を受けたものではなく、同団体および関係する事業者と 本書の著者との間に、資本関係・提携関係・その他一切の関係はありません。
- 2. 本書の問題・解説は、すべて著者が独自に作成したものです。** 試験問題を再現・引用したものではありません。また、公式テキスト、講座資料、他社の教材から文章を転載した箇所もありません。作成にあたっては、官公庁および国際機関が公表している 資料、法令、各種基準など、一般に公開されている情報のみを参照しています。
- 3. 本書は試験に出題される内容を予測・保証するものではありません。** 収録した問題は、公開されている出題範囲をもとに著者が独自に構成した想定問題であり、実際の出題との一致を意図したものでも、保証するものでもありません。 本書を学習しても合格を保証するものではありません。
- 4. 内容は制作時点の情報に基づきます。** 気候変動に関する制度・目標・基準は継続的に改正されます。本書の記述が最新の状況と 異なる場合がありますので、実際の受験および実務にあたっては、必ず官公庁等が公表する 一次情報をご確認ください。
- 5. 内容の正確性について。** 著者は内容の正確性に努めていますが、誤りがないことを保証するものではありません。 本書の利用によって生じたいかなる損害についても、著者は責任を負いかねます。
- 6. 複製・再配布の禁止。** 本書は購入者ご本人が学習に利用する目的で提供されています。全部または一部を問わず、複製、転載、譲渡、貸与、公衆送信（インターネット上での共有・アップロードを含む）、 翻案することを禁じます。

7. 商標について。本文中に記載される試験名、団体名、製品名、サービス名は、各社の商標または登録商標です。本文中では™ および® を省略しています。これらの表示は、当該商品・サービスを説明する 目的で用いているものであり、権利者による本書の承認を示すものではありません。

サンプル問題

製品版の構成・難易度・解説の書き方を確認していただくため、全収録問題から抜粋しています。

問 1

パリ協定の基本構造

パリ協定の枠組みに関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選べ。

- A 世界の平均気温の上昇を工業化以前と比べて 2°C より十分低く保つとともに、 1.5°C に抑える努力を追求することを目的として掲げ、締約国はそれぞれの削減目標を定期的に提出・更新することが求められている。
- B 削減目標は各国が自国の事情を踏まえて自ら設定する方式が採られており、提出された目標の達成状況は、共通の枠組みのもとで測定・報告・検証を受けることとされている。
- C 削減義務を負うのは附属書 I 国に限られ、途上国は削減目標を作成・提出する対象から除外されているため、世界全体の排出量のうち協定の対象となるのは一部にとどまる。
- D 協定の目的達成に向けた世界全体の進捗を定期的に評価する仕組みが設けられており、その評価結果は、各国が次の削減目標を検討する際の情報として用いられることが想定されている。

問 2

排出枠の割当方法

排出枠の割当方法に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選べ。

- A 過去の排出実績に基づいて排出枠を割り当てる方法は、グランドファザリングと呼ばれる。
- B 製品や工程あたりの排出原単位の基準値に生産量を乗じて割り当てる方法は、ベンチマーク方式と呼ばれる。
- C ベンチマーク方式では、すでに効率の高い設備を有する事業者が相対的に有利になりやすい。
- D グランドファザリングでは、制度の導入前に自主的な削減を進めた事業者ほど多くの排出枠を得られるため、早期に取り組んだ事業者が報われやすい。

問 3

カテゴリ11の計算

ある企業が、年間の消費電力量が1台あたり300 kWhの製品を年間20,000台販売した。製品の想定使用年数を8年、電力の排出係数を0.45 kg-CO₂/kWhとすると、その年に販売した製品の使用に伴う排出量として最も適切なものを1つ選べ。

- A 約2,700 t-CO₂
- B 約21,600 t-CO₂
- C 約43,200 t-CO₂
- D 約216,000 t-CO₂

問 4

Scope2の二つの算定方法

Scope2の算定方法に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選べ。

- A ロケーション基準は電力系統の平均的な排出係数を用いる方法、マーケット基準は自社が選択した電力の調達手段に対応する係数を用いる方法である。
- B ロケーション基準は自社の調達契約を反映する方法、マーケット基準は系統平均の係数を用いる方法である。
- C 二つの方法はいずれか一方を選択して報告すれば足り、両方を示す必要はない。
- D 二つの方法は常に同一の結果となるため、区別する意味はない。

問 5

シナリオ分析

シナリオ分析に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選べ。

- A** 複数の将来像を想定し、それぞれのもとで自社の戦略がどの程度耐えられるかを評価する手法である。
- B** 移行が急速に進むシナリオと、物理的影響が大きくなるシナリオの双方を検討することが一般的である。
- C** 分析の前提や用いたシナリオを示すことで、読み手が結果を解釈できるようになる。
- D** シナリオ分析は将来を正確に予測することを目的としており、外れた場合には分析が失敗したことを意味する。

解答・解説

問 1 正解 C パリ協定の基本構造

パリ協定は、先進国のみに削減義務を課していた京都議定書と異なり、**すべての締約国**が自国の削減目標を作成・提出し、国内対策を実施することを求める点に大きな特徴があります。したがって「削減義務を負うのは附属書 I 国に限られる」とするCが不適切です。

他の選択肢 A・Bは協定の目的と、各国が自ら目標を定めるボトムアップ方式および共通の透明性枠組みの説明として適切。Dはグローバル・ストックテイクの説明として適切です。

問 2 正解 D 排出枠の割当方法

グランドファザリングは過去の排出実績を基準とするため、**制度の導入前に削減を進めた事業者ほど実績が小さく、割り当てられる排出枠も少なくなります**。早期に取り組んだ事業者が不利になるこの問題は、アーリーアクションの不利益として制度設計上の論点になっています。したがってDが不適切です。

他の選択肢 A・B・Cは、2つの割当方法の定義と、ベンチマーク方式が効率の高い事業者に有利に働くという特徴の説明として適切です。

問 3 正解 B カテゴリ11の計算

生涯の電力消費量 = $300 \text{ kWh} \times 8 \text{ 年} \times 20,000 \text{ 台} = 48,000,000 \text{ kWh}$ 。

排出量 = $48,000,000 \text{ kWh} \times 0.45 \text{ kg-CO}_2/\text{kWh} = 21,600,000 \text{ kg-CO}_2 = \text{約 } 21,600 \text{ t-CO}_2$ 。

他の選択肢 使用年数を掛け忘れると2,700 t-CO₂（選択肢A）になります。カテゴリ11では、その年に販売した製品が生涯にわたって排出する量を、販売年度に一括して計上するのが基本です。この考え方のため、販売台数の多い企業では極めて大きな数値になります。

問 4 正解 A Scope2の二つの算定方法

ロケーション基準は「その地域の電力系統の平均」、マーケット基準は「自社が何を買ったか」を反映します。したがってAが適切です。

他の選択肢 Bは説明が入れ替わっています。Cは両方の結果を併記して報告すること（二重報告）が求められるため誤り。Dは再エネ調達を行えば両者に差が生じるため誤りです。

問 5 正解 D シナリオ分析

シナリオ分析は予測ではなく、複数の将来に対する備えを点検する手法です。どのシナリオが実現するかを当てることが目的ではないため、Dが不適切です。

他の選択肢 A・B・Cは、手法の目的、検討するシナリオの組合せ、前提の開示の説明として適切です。この「予測ではない」という点は、シナリオ分析の理解を問う頻出の論点です。

本章の出典

- 国連気候変動枠組条約（UNFCCC）およびパリ協定（2015年採択）
- IPCC 第6次評価報告書（AR6）
- 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX推進法、令和5年法律第32号）
- 経済産業省「エネルギー基本計画」（第7次、2025年2月18日閣議決定）
- 経済産業省「GX2040ビジョン 脱炭素成長型経済構造移行推進戦略 改訂」（2025年2月18日閣議決定）
- WRI/WBCSD 「Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard」（2011年）
- 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」Ver.2.8（2026年3月）
- 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（再エネ特措法）
- エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律（高度化法、平成21年法律第72号。2023年4月に現行名称へ改称）
- 資源エネルギー庁 非化石価値取引市場（再エネ価値取引市場・高度化法義務達成市場）
- WRI/WBCSD 「GHG Protocol Scope 2 Guidance」（2015年）
- ISSB 「IFRS S1号 サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的要求事項」「IFRS S2号 気候関連開示」（2023年6月）
- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標の4つの柱）
- 金融庁 企業内容等の開示に関する内閣府令（有価証券報告書のサステナビリティに関する考え方及び取組の記載欄）
- サステナビリティ基準委員会（SSBJ）サステナビリティ開示ユニバーサル基準「サステナビリティ開示基準の適用」、テーマ別基準第1号「一般開示基準」、第2号「気候関連開示基準」（2025年3月5日公表）

いずれも公的機関等が公表している資料です。制度は改正されるため、受験にあたっては必ず最新版をご確認ください。

GX検定スペシャリスト 想定問題集

2026年9月版（第1版）

発行：Skill Base Camp <https://skillbasecamp.com>

本書は非公式の学習教材であり、試験を実施する団体の公認・監修を受けたものではありません。

内容は公開情報に基づき著者が独自に作成しています。制作時点の情報に基づくため、制度の最新の状況は一次情報をご確認ください。

文中に記載される試験名・団体名・製品名は、各社の商標または登録商標です。本文中では ™ および ® を省略しています。